

**2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)**

2020年3月16日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <https://www.nagano-tokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小笠原 弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 根岸 健一

TEL 026-226-8181

定時株主総会開催予定日 2020年4月15日 有価証券報告書提出予定日 2020年4月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日~2020年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	17,536	3.8	90	63.5	64	70.8	5	
2019年1月期	18,238	2.4	247	9.8	219	11.9	92	62.3

(注) 包括利益 2020年1月期 15百万円 (84.5%) 2019年1月期 102百万円 (60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	5.59		0.2	0.5	0.5
2019年1月期	96.78		3.0	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 百万円 2019年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	12,998	3,185	24.5	3,331.22
2019年1月期	13,143	3,170	24.1	3,314.16

(参考) 自己資本 2020年1月期 3,185百万円 2019年1月期 3,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	447	483	17	535
2019年1月期	535	92	814	553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		0.00		0.00	0.00			
2020年1月期		0.00		0.00	0.00			
2021年1月期(予想)		0.00						

(注) 2021年1月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,453	1.1	44	101.4	29	314.1	11		12.04
通期	17,611	0.4	160	78.1	133	107.8	73		76.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	964,521 株	2019年1月期	964,521 株
期末自己株式数	2020年1月期	8,186 株	2019年1月期	7,924 株
期中平均株式数	2020年1月期	956,427 株	2019年1月期	956,897 株

(参考)個別業績の概要

2020年1月期の個別業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	15,252	3.8	89	62.1	69	67.3	0	99.1
2019年1月期	15,857	2.0	235	10.9	212	13.0	101	58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	0.94	
2019年1月期	106.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	11,026	3,226	29.3	3,373.64
2019年1月期	11,141	3,228	29.0	3,374.77

(参考) 自己資本 2020年1月期 3,226百万円 2019年1月期 3,228百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産などの動きに弱さが見られるものの、設備投資の増加などにより緩やかながら拡大基調が続きました。

長野県経済におきましては、設備投資や個人消費が底堅く推移したものの、台風の被害や消費増税の影響などにより、実感として活況感を欠く景況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、引き続きインバウンド需要があった反面、消費増税以降の消費の落ち込みに加え、天候不順による衣料品の販売不振といった影響もあり、地方百貨店のみならず大都市においても前年同期を下回る厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、「長野になくてはならない店に」を経営方針に掲げ、地域にある唯一の百貨店として、ストアロイヤルティ向上を目的に、諸施策を進めてまいりました。

具体的には、顧客視点によるMD・品揃えの改善や、自主編集売場のプライスライン見直し、各シーズンにおける主力アイテムのバリエーションの充実など継続的に改善をはかると同時に、お客さまの支持基盤を拡大するため、化粧品売場の更なるリニューアルを行いました。

また、店舗への動員策としては、各地名産品・話題の商材を中心とした食品催事の積極的な展開、新元号「令和」のスタートを祝う各種イベント、消費増税への対応として高額品の強化、営業時間の延長など、お客さまニーズにお応えする施策を実行してまいりました。あわせて、自社カードの新規会員獲得をはじめとするカード戦略の諸施策を推進することにより、顧客基盤の拡充に努めてまいりました。

連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、メインターゲットへの提案力の強化や、世代を超えて家族が楽しめるイベントによる新規顧客の囲い込み、新たなテナントの誘致などの施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、天候不順や台風による被害、また、消費増税などの影響は大きく、当連結会計年度の売上高は17,536百万円(前年同期比3.8%減)となりました。収支面におきましては、賃貸化の推進などによる安定収入の確保や、諸経費の効率的運用に引き続き努めましたが、売上の減少を補うには至らず、営業利益は90百万円(前年同期比63.5%減)となり、経常利益は64百万円(前年同期比70.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は5百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益92百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて144百万円減少して12,998百万円となりました。負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて160百万円減少して9,812百万円となりました。純資産は、主に退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べて15百万円増加して3,185百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21百万円に減価償却費507百万円、有形固定資産除却損42百万円等を調整し、447百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて88百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出等により、483百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べて390百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金増加等により、17百万円の収入となりました。前連結会計年度は814百万円の支出でありました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて17百万円減少して535百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率(%)	23.5	20.5	22.2	24.1	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	14.0	14.1	14.0	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.5	36.0	9.6	8.6	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	6.3	23.1	22.4	20.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の百貨店を取り巻く経済情勢につきましては、昨年10月の消費増税の影響の長期化や新型コロナウイルスの消費への影響が懸念されるとともに、インターネットやSNSなどの利用拡大に伴う消費者意識、価値観の変化等、引き続き厳しい商況が予想されます。

このような状況の中で当社は、お客さまのご期待にお応えすべく、百貨店本来の上質感のある商品展開に加え、高付加価値な「コト消費」の積極的な提案や、洗練された質の高いサービスの提供などを通じて「長野になくはない店」の実現に向け邁進してまいります。あわせて、効率的な店舗運営による収益力向上に取り組み、さらなる経営基盤の安定化を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高17,611百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益160百万円(前年同期比78.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失5百万円)の見込みであります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に影響を与える可能性がありますが、現時点では、その影響を把握することが困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,646	535,731
受取手形及び売掛金	834,838	811,864
商品	855,992	860,574
原材料及び貯蔵品	18,444	17,523
その他	105,424	120,467
貸倒引当金	△1,803	△1,057
流動資産合計	2,367,543	2,345,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,313,825	14,286,997
減価償却累計額	△10,299,361	△10,385,683
建物及び構築物(純額)	4,014,463	3,901,314
車両運搬具	5,344	5,484
減価償却累計額	△5,344	△5,397
車両運搬具(純額)	0	87
工具、器具及び備品	244,790	306,737
減価償却累計額	△191,522	△225,053
工具、器具及び備品(純額)	53,268	81,683
土地	5,745,363	5,745,363
リース資産	276,340	276,903
減価償却累計額	△134,993	△160,584
リース資産(純額)	141,347	116,318
建設仮勘定	3,690	12,633
有形固定資産合計	9,958,133	9,857,400
無形固定資産		
リース資産	302,728	271,594
ソフトウェア仮勘定	9,288	—
その他	68,374	127,337
無形固定資産合計	380,391	398,932
投資その他の資産		
投資有価証券	97,472	76,783
繰延税金資産	129,239	119,487
敷金及び保証金	160,622	158,586
その他	85,674	71,667
貸倒引当金	△35,684	△29,526
投資その他の資産合計	437,324	396,997
固定資産合計	10,775,848	10,653,330
資産合計	13,143,392	12,998,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,488	1,047,012
短期借入金	4,089,800	4,369,800
リース債務	105,911	105,067
未払法人税等	19,180	25,908
商品券	545,123	500,512
預り金	1,056,525	994,870
賞与引当金	16,100	16,362
商品券回収損引当金	341,602	352,817
ポイント引当金	60,942	57,052
その他	419,043	429,335
流動負債合計	7,803,717	7,898,737
固定負債		
長期借入金	534,600	334,800
リース債務	380,833	321,434
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	676,156	672,727
資産除去債務	26,693	27,228
長期預り保証金	208,372	215,042
固定負債合計	2,169,352	1,913,929
負債合計	9,973,069	9,812,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	22,957	22,957
利益剰余金	79,747	74,395
自己株式	△20,885	△21,354
株主資本合計	2,450,119	2,444,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,576	△26,985
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△36,118	△12,443
その他の包括利益累計額合計	720,203	741,468
純資産合計	3,170,322	3,185,766
負債純資産合計	13,143,392	12,998,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 2月 1日 至 2020年 1月 31日)
売上高	18,238,522	17,536,944
売上原価	14,261,612	13,739,113
売上総利益	3,976,910	3,797,830
その他の営業収入	312,905	380,262
営業総利益	4,289,815	4,178,092
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	363,566	369,120
販売手数料	430,604	428,032
ポイント引当金繰入額	60,942	57,052
給料及び賞与	1,358,840	1,301,884
賞与引当金繰入額	16,100	16,362
退職給付費用	71,851	66,475
福利厚生費	257,490	257,808
地代家賃	140,088	137,150
減価償却費	486,330	507,815
その他	856,418	946,034
販売費及び一般管理費合計	4,042,233	4,087,735
営業利益	247,582	90,357
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	2,542	2,565
債務勘定整理益	2,660	3,643
その他	5,355	3,945
営業外収益合計	10,567	10,160
営業外費用		
支払利息	23,922	22,312
支払手数料	5,912	6,570
その他	8,739	7,414
営業外費用合計	38,573	36,298
経常利益	219,576	64,220
特別利益		
固定資産受贈益	—	11,895
補助金収入	—	35,887
その他	—	6,150
特別利益合計	—	53,932
特別損失		
固定資産除却損	96,793	42,247
固定資産圧縮損	—	35,887
有価証券評価損	—	18,280
特別損失合計	96,793	96,414
税金等調整前当期純利益	122,783	21,738
法人税、住民税及び事業税	12,278	17,570
法人税等調整額	17,888	9,520
法人税等合計	30,167	27,090
当期純利益	92,615	△5,351
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	92,615	△5,351

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	92,615	△5,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,411	△2,409
退職給付に係る調整額	26,627	23,674
その他の包括利益合計	10,216	21,264
包括利益	102,831	15,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,831	15,912
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	△2,906,608	△19,901	2,358,487
当期変動額					
欠損填補		△2,893,740	2,893,740		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			92,615		92,615
自己株式の取得				△983	△983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,893,740	2,986,356	△983	91,631
当期末残高	2,368,299	22,957	79,747	△20,885	2,450,119

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,164	780,897	△62,745	709,986	3,068,474
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					92,615
自己株式の取得					△983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,411		26,627	10,216	10,216
当期変動額合計	△16,411	—	26,627	10,216	101,848
当期末残高	△24,576	780,897	△36,118	720,203	3,170,322

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	22,957	79,747	△20,885	2,450,119
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,351		△5,351
自己株式の取得				△468	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,351	△468	△5,820
当期末残高	2,368,299	22,957	74,395	△21,354	2,444,298

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△24,576	780,897	△36,118	720,203	3,170,322
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,351
自己株式の取得					△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,409		23,674	21,264	21,264
当期変動額合計	△2,409	—	23,674	21,264	15,444
当期末残高	△26,985	780,897	△12,443	741,468	3,185,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,783	21,738
減価償却費	486,433	507,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,898	△6,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△476	262
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△8,205	11,215
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△23,722	△3,890
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,677	20,477
受取利息及び受取配当金	△2,552	△2,571
支払利息	23,922	22,312
固定資産受贈益	—	△11,895
有形固定資産除却損	96,793	42,247
補助金収入	—	△35,887
固定資産圧縮損	—	35,887
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,144	22,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,592	△3,661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,408	△5,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,455	△102,483
未払消費税の増減額 (△は減少)	64,270	△32,243
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△69,426	△25,741
その他	△36,724	△28,014
小計	594,646	444,125
利息及び配当金の受取額	2,552	2,571
利息の支払額	△23,808	△22,403
助成金の受取額	—	35,887
法人税等の支払額	△37,829	△12,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,562	447,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,145
有形固定資産の取得による支出	△149,961	△418,807
無形固定資産の取得による支出	△48,313	△75,827
有形固定資産の売却による収入	10,011	—
差入保証金の差入による支出	△518	△270
差入保証金の回収による収入	697	2,307
預り保証金の受入による収入	97,500	10,470
預り保証金の返還による支出	△2,100	△2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,684	△483,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△983	△468
配当金の支払額	△107	△15
セール・アンドリースバックによる収入	—	48,814
リース債務の返済による支出	△113,454	△110,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814,345	17,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,467	△17,769
現金及び現金同等物の期首残高	924,968	553,501
現金及び現金同等物の期末残高	553,501	535,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	3,314円16銭	3,331円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	96円78銭	△5円59銭

- (注) 1. 当社は、2018年8月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	92,615	△5,351
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	92,615	△5,351
普通株式の期中平均株式数	(株)	956,897	956,427

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,170,322	3,185,766
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,170,322	3,185,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	956,597	956,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。